

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 宮崎県国富町 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○連絡協議会 (教育委員会、学校管理職、学校の担当者等 ※県教育委員会主催) 5月: 日本語指導について情報共有、支援の在り方についての講演及び現状と課題について協議
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること 2. 具体の取組内容 ○学校における指導体制の構築 次に示す、日本語教育サポーターによる支援体制を基本とし、該当児童に応じた対応を行った。 ・入り込みの指導…所属する学級の授業において、日本語教育サポーターが該当児童の横につき、必要に応じた指導、支援を行った。 ・取り出しの支援…個別学習や単元テスト等、授業の時間における個別の活動の際に、日本語教育サポーターが該当児童につき、必要に応じた指導、支援を行った。 ○「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・町教育委員会の指導・支援に基づいた、個別の指導計画の作成 ・日本語指導を必要としている児童が在籍している学校の関係職員に対する、「特別の教育課程」の周知 ○成果の普及 町校長会等における日本語指導に係る情報提供
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること ○学校における指導体制の構築 (成果) 入り込みの指導や取り出しの支援を行ったことで、該当児童の困難さを軽減することができた。 (課題) 現在の指導・支援体制について、拠点校日本語指導教員のアドバイスを受けながら更に充実したものにする必要がある。 ○「特別の教育課程」による日本語指導の実施 (成果) 関係職員への周知を行ったことで、「特別の教育課程」について理解を深め、対象児童一人一人の実態に応じた指導をすることができた。また、個別の指導計画を作成したことで、学級担任と担当者の役割が明確になり、児童の実態に応じた指導・支援を行うことができた。 (課題) 児童の現段階での日本語能力を把握し、対象児童の実態に応じた指導・支援の充実を図る必要がある。 ○成果の普及 (成果) 日本語指導に係る情報提供を行ったことで、日本語指導に対する理解が深まった。 (課題) 本年度の情報提供は管理職等に限定したものであったので、町内の他の教職員にも日本語指導に係る情報提供を行っていく必要がある。

本事業で対応した幼児・児童 生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
	0人 (0園)	2人 (1校)	1人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		2人 (1校)	1人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
4. その他(今後の取組予定等) 本年度の取組を継続するとともに、管理職を除く、教職員を対象とした日本語指導に対する理解を深めることを 目的とした研修等を実施していく。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。